

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 山喜株式会社
コード番号 3598

上場取引所 大証二部

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 小林 淳

TEL (06)6764 - 2211(代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年8月1日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,270	(0.9)	503	(-)	616	(-)	996	(-)
19年3月期	16,412	(3.3)	13	(92.0)	68	(71.6)	60	(53.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	124 04	- -	16.2	4.2	3.1
19年3月期	7 50	- -	0.9	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益

20年3月期 - 百万円

19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	14,562	5,551	37.7	683 14
19年3月期	15,142	6,860	44.9	845 50

(参考) 自己資本

20年3月期 5,488 百万円

19年3月期 6,793 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	729	124	811	579
19年3月期	187	195	139	612

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	4 00	4 00	32	53.3	0.5
20年3月期	0 00	4 00	4 00	32	3.2	0.5
21年3月期(予想)	0 00	4 00	4 00		45.9	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計期間	8,900	40	25
通 期	16,800	100	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 71 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ビーティーイー リミテッド)
 (注)詳しくは、5ページ「企業集団の状況」をごらんください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,046,233株 19年3月期 8,046,233株

期末自己株式数 20年3月期 11,568株 19年3月期 11,479株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,059	(1.9)	330	(-)	383	(-)	948	(-)
19年3月期	11,832	(4.8)	197	(20.8)	268	(28.2)	66	(35.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	118 07	- -
19年3月期	8 27	- -

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	13,747	6,118	44.5	761	52
19年3月期	14,620	7,415	50.7	922	87

(参考)自己資本 20年3月期 6,118 百万円 19年3月期 7,415 百万円

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大などによる緩やかな景気回復傾向が持続したものの、米国サブプライムローンに端を発する株価の低迷、国内住宅着工戸数の減少などから景気の先行きに大きな懸念が生じており、個人消費も低調に推移しました。アパレル業界におきましては、記録的な残暑や初冬の暖冬傾向などを受けた秋冬物の販売不振による店頭在庫過多により、小売サイドでの仕入れ抑制の傾向が色濃く、08年年初まで継続したドル高や海外人件費・材料費上昇による海外生産品の原価上昇を、販売価格に転嫁しにくい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、ドレスシャツ部門におきましては、企画提案力の充実を背景とした百貨店向けの「LANVIN」、量販店向け「a.v.v.」等の販売拡大、商品単価の向上などに努めましたが、上述の気候要因による販売不振により、売上高は前年同期比98百万円減の112億4百万円となりました。カジュアル部門におきましては、「POLO BCS」「Kansai Jeans」ブランドによるトップスーアル展開により、アウター、カットソーなど商品ラインナップを充実しましたが、布帛カジュアルの不振により、売上高は前年同期比1億79百万円減の45億34百万円となりました。レディースシャツ部門におきましては、柱となる商品ライン、お得意先様の確立により売上高は前年比1億32百万円増の4億96百万円となりました。

生産部門におきましては、海外直営工場でラオス工場の新設、タイ工場の増強等により、生産能力の大幅な向上が図られました。ラオス工場が生産性向上の過程にあることなどにより、海外部門が18百万円の赤字となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比1億42百万円(0.9%)減の162億70百万円となりました。上述の原価上昇による利幅の低下に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損、赤字子会社2社保有資産にかかる減損損失、国内子会社における返品調整引当金の新規導入などによる特別損失が嵩み、6億16百万円の経常損失、9億96百万円の当期純損失を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報

(シャツ販売事業)

カジュアルウェアの販売減などにより、売上高は162億33百万円で、前年同期比1億46百万円(0.9%)の減収となり、円安等の原価上昇要因により、5億15百万円の営業損失となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は前年同期比4百万円増の36百万円となりましたが、営業利益は減価償却費等費用の増加により1百万円(11.9%)減の12百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

(日本)

国内販売の鈍化により、売上高は前年同期比2億6百万円(1.4%)減の150億52百万円となり、販売原価上昇等により5億2百万円の営業損失となりました。

(アジア)

日本向け販売の減少などにより、売上高は前年同期比1億7百万円(2.9%)減の35億52百万円となりましたが、ラオス工場の収支改善等により営業損失は前年同期比38百万円減少し、18百万円となりました。

次期の見通し

国内個人消費は先行き不透明ではあるものの、外国為替相場における円安傾向につきましては落ち着いた見せ、製品原価も一昨年以前の水準に戻るものと予想されます。

このような状況を受け、ドレスシャツにおいては、ファッション性・付加価値の高い商品の開発・販売を進めるとともに、昨年度素材メーカーと共同開発したエコ素材を武器に提案の強化を図ります。カジュアルウェアに関しては、POLO BCSブランドによるアウターやカットソーなどトップスーアル化をさらに推進するとともに、当社のドレスシャツ生産背景を応用した商品提案を推進します。

ドレスシャツ、カジュアルウェアともに、納入価格に合った海外の生産拠点の選択によってコストダウンを強化するとともに、縫製国にあった生地産地への変更により、輸送費を含めたコストダウンを図ってまいります。

次期業績予想は、売上高168億円、経常利益1億円、当期純利益70百万円の見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は145億62百万円で、売掛金、有形固定資産の減少等によって、前連結会計年度末比5億79百万円(3.8%)の減少となりました。

純資産は、55億51百万円と、前連結会計年度末比13億9百万円(19.1%)の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローや投資活動によるキャッシュ・フローの支出があり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比33百万円減少し5億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期損失9億76百万円、仕入債務の減少4億86百万円、たな卸資産の増加3億94百万円等の支出に対し、売上債権の減少3億77百万円、減価償却費2億99百万円等の収入の結果、7億29百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億13百万円、無形固定資産の取得10百万円等の支出の結果、1億24百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額13億43百万円の収入に対し、社債の償還5億円の支出等の結果、8億11百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	41.8%	44.5%	44.7%	42.6%	37.7%
時価ベースの 自己資本比率	9.9%	15.5%	22.7%	16.3%	8.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	7.3	8.1	3.6	21.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	5.4	12.4	2.1	-

(注) 自己資本比率 ... 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ... 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当期配当につきましては、当期赤字に転落いたしました。前期並の1株当たり4円といたします。次期につきましては、黒字転換を予想しており、引き続き1株当たり4円の配当を想定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造・販売を行っております。当社グループの業績につきましては、個人消費の動向および冷夏・暖冬等の天候不順による影響を受ける可能性があります。

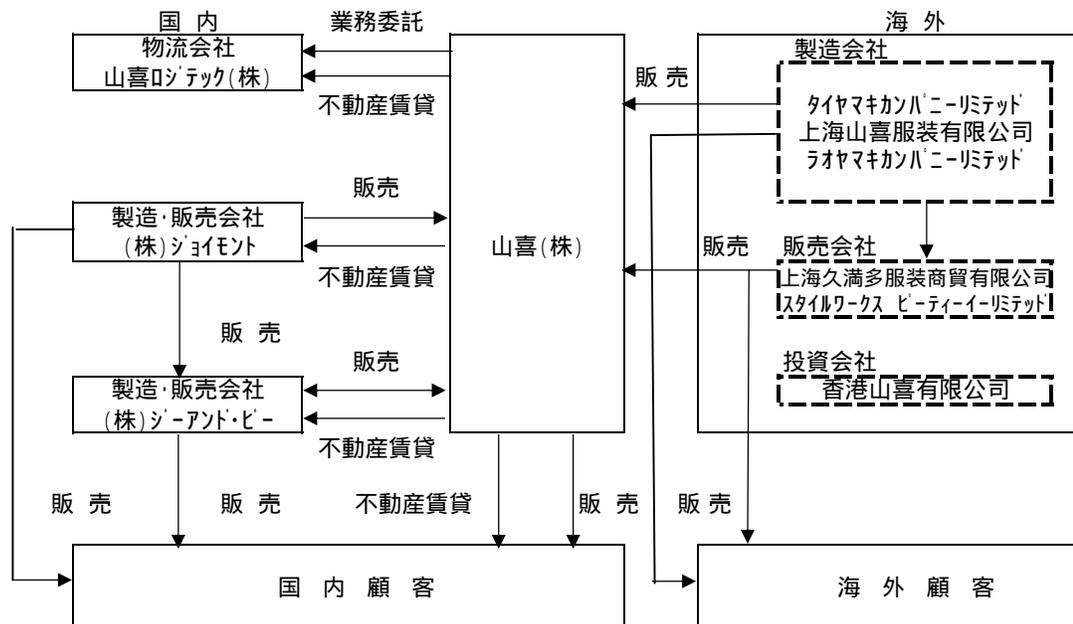
なお、カジュアルウエアのアウトター類の販売や高付加価値商品の開発等商品の多様化を通じて季節動向に左右されにくい収益構造を築くよう努力しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

株式会社ジョイモント
株式会社ジーアンド・ビー
山喜ロジテック株式会社
香港山喜有限公司
上海山喜服装有限公司
タイヤマキカンパニーリミテッド
ラオヤマキカンパニーリミテッド
上海久満多服装商貿有限公司
スタイルワークス ビーティーイーリミテッド



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ジョイモント	大阪市中央区	99	シャツ製造販売	100	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任4名
株式会社ジーアンド・ビー	大阪市中央区	310	シャツ製造販売	100	当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市中央区	60	シャツ製造販売	100	物流業務の委託。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 200	シャツ製造販売 (投資会社)	100	当社よりの資金の貸付。役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド	タイ王国 ナコーンパトム県	千THB 20,000	シャツ製造販売	32.5	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任1名
上海山喜服装有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,750	シャツ製造販売	100 (100)	当社販売製品の製造。社員の派遣、役員の兼任3名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市	千US\$ 1,500	シャツ製造販売	85.5	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任3名
上海久満多服装商貿 有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 140	シャツ製造販売 (販売・技術指導)	100	当社販売商品・材料の販売・輸出入。社員の派遣、役員の兼任2名
スタイルワークス ビーティーイー リミテッド	シンガポール共和 国	千US\$ 140	シャツ製造販売 (販売)	100	当社グループ商品の販売。社員の派遣、役員の兼任1名

(注)「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追求した経営を重視する観点から、株主資本利益率(ROE)5%以上を目標としております。

(3)中長期的なグループ経営戦略

近年の急激な顧客嗜好の変化、為替動向・アジアの経済成長などの事業環境の変化に対応し、更なる企業体力強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

商品企画力強化、生産管理機能強化による売上拡大
海外生産体制の増強による高付加価値化、コスト競争力強化
グループ内組織改革、業務改革による経費削減
直営事業強化に向けた体制構築
在庫回転率の改善による資本効率の向上

(4)会社の対応すべき課題

ドレスシャツを主力とする当社商品の売上構成に起因する傾向として、上半期と下半期の売上の差が大きく特に第3四半期の売り上げ向上が課題となっております。

今後とも、カジュアルウエアにおいて、アウターの充実等によるトータル化を推進し、その販売を拡大することによって、第3四半期を中心とする下半期の売上拡大を図って参ります。

近日の急激な円安ドル高の為替相場により、海外工場からの製品輸入価格が上昇し、売上利益率の減少を来たしております。

この対策として、ヘッジ会計の適用範囲内において、想定リスクを考慮しながら、1年を超える長期の為替予約を行い、ドル相場変動リスクのヘッジを図って参ります。

原副資材の価格上昇や為替の変動等に起因する原価の上昇、並びに中国における人件費の上昇等による将来的なコスト上昇に備える必要性を認識しております。

このため、ドレスシャツ生産におきましては、すでにタイ、ラオス、バングラデシュ等に生産拠点を分散しておりますが、引続きカジュアルウエアも含めた生産拠点の拡充、素材調達が多様化等を推進し、コスト対応力を高めて、収益体質の維持・強化を図ります。

(5)内部管理体制の整備・運用

当社では、内部監査専門部署として業務監査室を設置し、専任スタッフを配置しております。

社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスがマニュアルどおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

2008年度からの財務報告に係る内部統制評価・監査制度の適用に備え、社内業務フローの文書化、リスクの洗い出しについて、再検証を行うとともに、グループ全般統制、IT関係の統制を含む評価について、評価計画の策定等を行いました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		9,669,072	63.9	9,387,886	64.5	281,185
1 現金及び預金		1,112,831		1,081,573		31,257
2 受取手形及び売掛金		3,143,500		2,768,167		375,332
3 たな卸資産		4,845,375		5,118,865		273,490
4 その他		569,025		421,290		147,735
5 貸倒引当金		1,660		2,010		350
固定資産		5,473,120	36.1	5,174,758	35.5	298,362
1 有形固定資産		4,774,091	31.5	4,557,481	31.3	216,610
(1)建物及び構築物	1	2,109,637		1,964,900		144,736
(2)機械装置及び運搬具		347,772		254,067		93,705
(3)土地	1	2,221,356		2,216,802		4,553
(4)その他		95,325		121,710		26,385
2 無形固定資産		413,931	2.7	400,830	2.7	13,101
(1)借地権		374,409		366,454		7,954
(2)その他		39,522		34,376		5,146
3 投資その他の資産		285,097	1.9	216,446	1.5	68,650
(1)投資有価証券		198,551		136,721		61,829
(2)その他		88,366		81,795		6,571
(3)貸倒引当金		1,820		2,070		250
繰延資産		26	0.0	19	0.0	6
資産合計		15,142,219	100.0	14,562,664	100.0	579,554

(注)

1. 担保資産

担保に供している資産、及び当該担保に対応する借入金等の内訳は以下のとおりです。

(担保資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	1,354,676 千円	1,245,007 千円
土地	2,208,735 千円	2,196,019 千円
計	3,563,411 千円	3,456,732 千円

(対応する借入金等)

割引手形	227,517 千円	173,313 千円
短期借入金	1,640,997 千円	1,732,787 千円
社債	500,000 千円	- 千円
長期借入金	1,090,437 千円	1,022,313 千円
計	3,458,952 千円	2,928,413 千円

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 有形固定資産減価償却累計額	4,786,066 千円	4,998,927 千円
3. 受取手形割引額	476,925 千円	258,874 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		6,659,933	44.0	7,530,199	51.7	870,266
1 支払手形及び買掛金		3,100,290		2,622,680		477,609
2 短期借入金	1	2,362,914		3,827,457		1,464,543
3 一年内償還予定社債	1	500,000		-		500,000
4 未払法人税等		28,094		19,630		8,464
5 賞与引当金		114,000		114,900		900
6 返品調整引当金		40,000		126,000		86,000
7 その他		514,633		819,530		304,897
固定負債		1,622,241	10.7	1,481,451	10.2	140,790
1 長期借入金	1	1,157,237		1,039,193		118,044
2 繰延税金負債		49,527		37,116		12,411
3 再評価に係る繰延税金負債		367,967		367,967		-
4 退職給付引当金		42,913		-		42,913
5 役員退職慰労引当金		-		29,950		29,950
6 その他		4,595		7,223		2,628
負債合計		8,282,174	54.7	9,011,650	61.9	729,475
(純資産の部)						
株主資本		6,283,132	41.5	5,254,338	36.1	1,028,793
1 資本金		2,940,997		2,940,997		-
2 資本剰余金		2,946,470		2,946,470		-
3 利益剰余金		397,415		631,353		1,028,768
4 自己株式		1,750		1,775		24
評価・換算差額等		510,278	3.4	234,436	1.6	275,841
1 その他有価証券評価差額金		73,260		35,356		37,903
2 繰延ヘッジ損益		6,302		285,335		279,032
3 土地再評価差額金		368,457		368,457		-
4 為替換算調整勘定		74,863		115,957		41,094
少数株主持分		66,634	0.4	62,238	0.4	4,395
純資産合計		6,860,044	45.3	5,551,014	38.1	1,309,030
負債及び純資産合計		15,142,219	100.0	14,562,664	100.0	579,554

(2)連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		16,412,989	100.0	16,270,308	100.0	142,680
売上原価		11,800,521	71.9	11,975,719	73.6	175,198
返品調整引当金繰入(は戻入)額		4,000	0.0	22,000	0.1	18,000
売上総利益		4,616,468	28.1	4,316,589	26.5	299,878
販売費及び一般管理費		4,602,714	28.0	4,820,230	29.6	217,515
営業利益(は損失)		13,753	0.1	503,640	3.1	517,394
営業外収益		156,965	1.0	79,721	0.5	77,243
1 受取利息及び配当金		13,798		17,435		3,636
2 仕入割引		30,804		23,519		7,285
3 その他		112,362		38,767		73,595
営業外費用		102,325	0.7	192,753	1.2	90,427
1 支払利息		87,099		91,841		4,741
2 その他		15,226		100,912		85,685
経常利益(は損失)		68,393	0.4	616,672	3.8	685,066
特別利益		95,984	0.6	688	0.0	95,296
1 投資有価証券売却益		93,496		-		93,496
2 固定資産売却益		2,488		688		1,800
特別損失		76,010	0.5	360,977	2.2	284,967
1 役員退職慰労金		33,000		-		33,000
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		26,150		26,150
3 会員権評価損		-		1,650		1,650
4 差入保証金解約損		1,333		-		1,333
5 固定資産除売却損		5,950		6,482		532
6 たな卸資産評価損		-		125,511		125,511
7 子会社返品調整引当金繰入額		-		108,000		108,000
8 借地権更新損		24,363		-		24,363
9 減損損失	1	11,364		93,183		81,819
税金等調整前当期純利益(は損失)		88,367	0.5	976,961	6.0	1,065,329
法人税、住民税及び事業税		26,973	0.1	20,516	0.1	6,456
法人税等調整額		-	-	12,624	0.1	12,624
少数株主利益(は損失)		1,141	0.0	13,472	0.1	14,614
当期純利益(は損失)		60,252	0.4	996,629	6.1	1,056,882

(注) 1減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休	土地、建物	佐賀県唐津市
遊休	電話加入権	-
シャツ製造販売事業	建物、機械装置、器具備品	長崎県佐々町
シャツ製造販売事業	機械装置、車両運搬具、器具備品	福島県郡山市

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記遊休土地建物は工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失26,163千円を計上しております。また、上記未利用電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。

さらに上記シャツ製造販売事業資産は、いずれも国内製造工場等の資産ですが、所有会社は継続して営業赤字を計上しており、減損損失65,464千円を計上するものです。

回収可能価額は、いずれも売却実績等を基にした正味売却価額により測定しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	369,301	1,713	6,255,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				36	36
当期純利益			60,252		60,252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	28,113	36	28,076
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	397,415	1,750	6,283,132

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	153,823	-	368,457	16,424	538,705	60,036	6,853,797
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							32,139
自己株式の取得							36
当期純利益							60,252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	80,563	6,302	-	58,438	28,427	6,598	21,829
連結会計年度中の変動額合計	80,563	6,302	-	58,438	28,427	6,598	6,247
平成19年3月31日残高	73,260	6,302	368,457	74,863	510,278	66,634	6,860,044

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	397,415	1,750	6,283,132
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			32,138		32,138
自己株式の取得				24	24
当期純損失			996,629		996,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,028,768	24	1,028,792
平成20年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	631,353	1,775	5,254,338

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	73,260	6,302	368,457	74,863	510,278	66,634	6,860,044
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							32,138
自己株式の取得							24
当期純損失							996,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	37,903	279,032	-	41,094	275,841	4,395	280,237
連結会計年度中の変動額合計	37,903	279,032	-	41,094	275,841	4,395	1,309,030
平成20年3月31日残高	35,356	285,335	368,457	115,957	234,436	62,238	5,551,014

(注)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,046	-	-	8,046

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11	0	-	11

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-		
1 税金等調整前当期純利益(は損失)	88,367	976,961
2 減価償却費	287,062	301,265
3 受取利息及び受取配当金	13,798	17,435
4 支払利息	87,099	91,841
5 固定資産除売却損益	3,461	5,794
6 たな卸資産評価損	-	125,511
7 投資有価証券売却損益	93,496	-
8 差入保証金の解約損	1,333	-
9 減損	11,364	93,183
10 売上債権の減少額	376,965	377,382
11 たな卸資産の増加額	258,413	394,331
12 仕入債務の増減額	55,521	486,452
13 未収入金の増減額	227,544	191,737
14 その他	22,772	55,792
小 計	295,151	632,672
15 利息及び配当金の受取額	13,146	17,578
16 利息の支払額	87,600	85,420
17 法人税等の支払額	33,590	28,556
営業活動によるキャッシュ・フロー-	187,106	729,069
投資活動によるキャッシュ・フロー-		
1 有形固定資産の取得による支出	313,427	113,069
2 有形固定資産の売却による収入	6,093	851
3 投資有価証券の取得による支出	1,843	1,980
4 投資有価証券の売却による収入	126,735	-
5 無形固定資産の取得による支出	10,895	10,610
6 その他	2,300	330
投資活動によるキャッシュ・フロー-	195,638	124,479
財務活動によるキャッシュ・フロー-		
1 短期借入金純増額	114,818	1,133,542
2 長期借入れによる収入	450,000	1,080,000
3 長期借入金の返済による支出	671,382	870,081
4 社債償還による支出	-	500,000
5 自己株式の取得による支出	36	24
6 配当金の支払額	32,505	31,542
財務活動によるキャッシュ・フロー-	139,105	811,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,389	8,642
現金及び現金同等物の増減額	88,247	33,011
現金及び現金同等物の期首残高	700,515	612,268
現金及び現金同等物の期末残高	612,268	579,256

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在) (平成20年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,112,831	1,081,573
預入期間が3カ月を超える定期預金	500,562	502,316
現金及び現金同等物	612,268	579,256

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ピー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド及びラオヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。	子会社はすべて連結しております。連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ピー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの9社であります。 なお、上海久満多服装商貿有限公司およびスタイルワークス ピーティーイーリミテッドは当連結会計年度に新たに設立されたものであります。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びラオヤマキカンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、スタイルワークス ピーティーイーリミテッドは、設立時の貸借対照表を連結しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による低価法	有価証券(其他有価証券) 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業損失、経常損失が20,286千円、税金等調整前当期純損失は145,797千円増加しております。また、本変更の導入準備が下半期に整ったことにより、当連結会計年度末から変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法による場合と比べ、営業損失及び経常損失が22,007千円、税金等調整前中間純損失は153,971千円少なく計上されております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が1,491千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,426千円それぞれ増加しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,133千円の減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が12,240千円の増加であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品調整引当金を計上しております。当該連結子会社においては、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、返品的重要性が増してきたこと、また、四半期報告制度の導入を控え、より適切な期間損益計算を行うとともに財務内容のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度から過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込み額を返品調整引当金として計上しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べて売上総利益が22,000千円増加、営業損失及び経常損失がそれぞれ22,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は86,000千円増加しております。 なお、下半期に当社グループ内における業務分担の変更を行ったことから当該子会社の返品発生的重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上総利益が42,000千円多く計上され、営業損失及び経常損失が42,000千円、税金等調整前中間純損失は150,000千円少なく計上されております。
	退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(4) 重要な引当金の計上基準		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額3,800千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,800千円、税金等調整前当期純損失は29,950千円それぞれ増加しております。</p>						
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左						
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左						
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="418 1423 755 1507"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金の利息							

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等」の一部改正</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,799,713千円であります。また、前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、335千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(7)連結財務諸表に関する注記事項

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,380,737	32,251	16,412,989	-	16,412,989
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,380,737	32,251	16,412,989	-	16,412,989
営業費用	16,380,971	18,264	16,399,235	-	16,399,235
営業利益	233	13,987	13,753	-	13,753
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	14,055,076	428,161	14,483,238	658,980	15,142,219
減価償却費	275,204	11,858	287,062	-	287,062
減損損失	11,364	-	11,364	-	11,364
資本的支出	270,565	-	270,565	-	270,565

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,233,916	36,392	16,270,308	-	16,270,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,233,916	36,392	16,270,308	-	16,270,308
営業費用	16,749,877	24,072	16,773,949	-	16,773,949
営業利益	515,960	12,320	503,640	-	503,640
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	13,379,260	603,619	13,982,880	579,784	14,562,664
減価償却費	286,365	14,900	301,265	-	301,265
減損損失	93,183	-	93,183	-	93,183
資本的支出	123,679	-	123,679	-	123,679

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業 不動産の賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は658,980千円

当連結会計年度は579,784千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,258,825	1,154,164	16,412,989	-	16,412,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,506,570	2,506,570	(2,506,570)	-
計	15,258,825	3,660,734	18,919,559	(2,506,570)	16,412,989
営業費用	15,251,828	3,716,981	18,968,809	(2,569,573)	16,399,235
営業利益	6,997	56,247	49,250	63,003	13,753
・資産	13,749,610	1,890,236	15,639,846	(497,627)	15,142,219

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,052,121	1,218,187	16,270,308	-	16,270,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,334,680	2,334,680	(2,334,680)	-
計	15,052,121	3,552,868	18,604,988	(2,334,680)	16,270,308
営業費用	15,554,269	3,571,029	19,125,299	(2,351,350)	16,773,949
営業利益	502,148	18,161	520,310	16,670	503,640
・資産	12,905,251	2,024,213	14,929,464	(366,800)	14,562,664

(注) 1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2)日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア:タイ、中国、ラオス、シンガポール

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は658,980千円、当連結会計年度は579,784千円であり、その主なものは親会社「日本」での余資運用(現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等)であります。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

・関連当事者との取引

該当事項はありません。

・税効果会計

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

・有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	73,735	197,202	123,467	47,564	110,318	62,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,029	896	133	29,182	25,951	3,230
計	74,765	198,098	123,333	76,746	136,269	59,523

(注)時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額
126,735	93,496	-	-	-	-

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
非上場株式	452	452
計	452	452

・デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

・退職給付会計

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規程に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。したがって、退職した従業員に対しては外部に拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。また、総合設立型の厚生年金基金制度である大阪ニッポン厚生年金基金に加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	441,185 千円	536,147 千円
年金資産	462,655 千円	432,960 千円
未積立退職給付債務	21,469 千円	103,187 千円
未認識数理計算上の差異	64,383 千円	115,735 千円
退職給付引当金(当期は前払年金費用)	42,913 千円	12,548 千円

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	24,726 千円	23,763 千円
利息費用	11,081 千円	11,029 千円
期待運用収益	10,215 千円	11,566 千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,404 千円	10,967 千円
退職給付費用	9,188 千円	12,259 千円

(注)上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額88,793千円を計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5 %	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

・生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ド レ ス シ ャ ツ	7,553	67.4	7,922	69.7
カ ジ ュ ア ル	3,357	30.0	3,096	27.3
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	293	2.6	344	3.0
合 計	11,204	100.0	11,363	100.0

(2)受注の状況

原則として、受注生産は行なっておりません。

(3)販売の状況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ド レ ス シ ャ ツ	11,302	68.9	11,204	68.9
カ ジ ュ ア ル	4,713	28.7	4,534	27.9
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	364	2.2	496	3.0
賃 貸 料 収 入	32	0.2	36	0.2
合 計	16,412	100.0	16,270	100.0

・1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	845.50円	1株当たり純資産額	683.14円
1株当たり当期純利益	7.50円	1株当たり当期純利益	124.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位:千円)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,860,044	5,551,014
普通株式に係る純資産額	6,793,410	5,488,776
差額の主な内訳		
少数株主持分	66,634	62,238
普通株式の発行済株式数	8,046,233	8,046,233
普通株式の自己株式数	11,479	11,568
1株当たりの純資産額算定に用いられた普通株式の数	8,034,754	8,034,665

2. 1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	60,252	996,629
普通株式に係る純資産額	60,252	996,629
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
	-	-
普通株式の期中平均株式数	8,034,807	8,034,710

・後発事象

なし

5. 財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,400,972	50.6	7,570,568	55.1	169,596
1 現金及び預金	625,850		559,744		66,106
2 受取手形	156,596		79,717		76,879
3 売掛金	2,001,610		1,879,258		122,352
4 製品	3,255,338		3,620,437		365,098
5 材料	4,535		6,492		1,957
6 前払費用	64,854		78,673		13,818
7 短期貸付金	636,287		923,385		287,097
8 未収入金	653,018		407,573		245,445
9 その他	4,579		16,747		12,167
10 貸倒引当金	1,700		1,460		240
固定資産	7,219,470	49.4	6,177,020	44.9	1,042,449
1 有形固定資産	3,379,747	23.1	3,350,781	24.4	28,965
(1)建物	1,351,399		1,291,909		59,489
(2)構築物	30,607		27,070		3,536
(3)機械装置	6,432		4,718		1,713
(4)車両運搬具	3,030		1,970		1,059
(5)器具備品	53,873		90,707		36,833
(6)土地	1,934,404		1,934,404		-
2 無形固定資産	377,705	2.6	375,580	2.7	2,125
(1)借地権	354,195		347,652		6,542
(2)ソフトウェア	17,283		21,701		4,417
(3)その他	6,227		6,227		-
3 投資その他の資産	3,462,018	23.7	2,450,658	17.8	1,011,359
(1)投資有価証券	190,146		129,207		60,938
(2)関係会社株式	31,263		31,263		-
(3)長期貸付金	3,274,236		2,658,521		615,715
(4)破産更生債権等	26,081		17,541		8,539
(5)長期前払費用	5,379		38,345		32,965
(6)その他	302,271		331,680		29,409
(7)貸倒引当金	367,360		755,900		388,540
資産合計	14,620,443	100.0	13,747,589	100.0	872,853

(注)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産減価償却累計額	3,050,191 千円	3,141,481 千円
2.受取手形割引額	467,575 千円	241,521 千円
3.保証債務	808,874 千円	699,848 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	5,602,823	38.3	6,147,229	44.7	544,406
1 支払手形	749,394		673,171		76,223
2 買掛金	2,160,337		1,677,496		482,840
3 短期借入金	1,149,000		2,140,000		991,000
4 一年内返済予定長期借入金	680,081		948,044		267,963
5 一年内償還予定社債	500,000		-		500,000
6 未払金	101,779		104,111		2,331
7 未払法人税等	15,457		18,043		2,586
8 未払費用	114,444		163,556		49,112
9 預り金	14,112		16,937		2,824
10 賞与引当金	66,000		78,000		12,000
11 返品調整引当金	40,000		40,000		-
12 その他	12,215		287,867		275,652
固定負債	1,602,545	11.0	1,481,777	10.8	120,768
1 長期借入金	1,157,237		1,039,193		118,044
2 繰延税金負債	49,527		37,116		12,411
3 再評価に係る繰延税金負債	367,967		367,967		-
4 退職給付引当金	23,763		-		23,763
5 役員退職慰労引当金	-		29,950		29,950
6 その他	4,050		7,550		3,500
負債合計	7,205,369	49.3	7,629,007	55.5	423,637
(純資産の部)					
株主資本	6,980,457	47.7	5,999,626	43.6	980,830
1 資本金	2,940,997		2,940,997		-
2 資本剰余金	2,946,470		2,946,470		-
3 利益剰余金	1,094,740		113,934		980,806
4 自己株式	1,750		1,775		24
評価・換算差額等	434,616	3.0	118,955	0.9	315,660
1 その他有価証券評価差額金	72,462		35,833		36,628
2 繰延ヘッジ損益	6,302		285,335		279,032
3 土地再評価差額金	368,457		368,457		-
純資産合計	7,415,073	50.7	6,118,582	44.5	1,296,491
負債及び純資産合計	14,620,443	100.0	13,747,589	100.0	872,853

(2) 損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別		期別		比較増減
	前事業年度		当事業年度		
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	11,832,693	100.0	12,059,468	100.0	226,775
売上原価	8,500,593	71.8	8,919,490	74.0	418,897
返品調整引当金繰入(は戻入)額	4,000	0.0	-	-	4,000
売上総利益	3,336,099	28.2	3,139,977	26.0	196,122
販売費及び一般管理費	3,138,669	26.5	3,470,408	28.8	331,738
営業利益(は損失)	197,430	1.7	330,430	2.8	527,860
営業外収益	152,260	1.3	92,112	0.8	60,148
1 受取利息及び配当金	48,909		43,531		5,377
2 その他	103,351		48,580		54,770
営業外費用	81,187	0.7	145,374	1.2	64,186
1 支払利息	70,723		58,596		12,127
2 その他	10,463		86,778		76,314
経常利益(は損失)	268,502	2.3	383,693	3.2	652,195
特別利益	93,496	0.8	-	-	93,496
1 投資有価証券売却益	93,496		-		93,496
特別損失	289,718	2.5	540,237	4.6	250,519
1 関係会社債権貸倒引当金繰入額	232,100		388,400		156,300
2 会員権評価損	-		1,650		1,650
3 役員退職慰労金	33,000		-		33,000
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		26,150		26,150
5 固定資産除売却損	255		3,456		3,201
6 借地権更新損	24,363		-		24,363
7 たな卸資産評価損	-		119,025		119,025
8 減損損失	-		1,555		1,555
税引前当期純利益(は損失)	72,280	0.6	923,930	7.7	996,210
法人税、住民税及び事業税	5,810	0.0	12,112	0.1	6,302
法人税等調整額	-	-	12,624	0.1	12,624
当期純利益(は損失)	66,470	0.6	948,667	7.9	1,015,137

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	1,060,409	1,713	6,946,163
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				36	36
当期純利益			66,470		66,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計	-	-	34,331	36	34,295
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	1,094,740	1,750	6,980,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	152,684	-	368,457	521,141	7,467,304
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					32,139
自己株式の取得					36
当期純利益					66,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	80,221	6,302	-	86,524	86,524
事業年度中の変動額合計	80,221	6,302	-	86,524	52,230
平成19年3月31日残高	72,462	6,302	368,457	434,616	7,415,073

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	1,094,740	1,750	6,980,457
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				24	24
当期純損失			948,667		948,667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計	-	-	980,806	24	980,830
平成20年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	1,113,934	1,775	5,999,626

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	72,462	6,302	368,457	434,616	7,415,073
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					32,139
自己株式の取得					24
当期純損失					948,667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	36,628	279,032	-	315,660	315,660
事業年度中の変動額合計	36,628	279,032	-	315,660	1,296,491
平成20年3月31日残高	35,833	285,335	368,457	118,955	6,118,582

(注)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11	0	-	11

(4)重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法	同左
2 テリティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、材料 総平均法による低価法	製品、材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより営業損失、経常損失が17,474千円、税引前当期純損失は136,499千円増加しております。また、本変更の導入準備が下半期に準備が整ったことにより、当事業年度末から変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失が19,578千円、税引前中間純損失は144,219千円少なく計上されております。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産... 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産... 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8~50年 機械装置 2~7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,215千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が8,236千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額の増加であります。 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与と支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額3,800千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,800千円、税引前当期純損失は29,950千円それぞれ増加しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(5)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正」 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,421,376千円であります。また、前事業年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、335千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	